



**横浜市の2017年度予算案**  
**～破綻が見えるアベノミクスの忠実**  
**な実行は変わらず～**

**2017年2月8日**  
**日本共産党横浜市会議員団**

# 2017年度予算案の基本・ポイント

- 市長
- ・ 国が推進する一億総活躍社会の実現など取組みと緊密に連携
  - ・ 中期4か年計画の総仕上げ

…と言うが

- 団
- ・ アベノミクスの**忠実実行**予算案
  - ・ **市長選挙**を意識した予算案

● **一般会計の伸び率は、+8.7%で、プラス予算 実質は7年ぶりのマイナス**

会計名称	29年度	28年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆6,459億円	1兆5,143億円	1,316億円	8.7%
特別会計	1兆3,449億円	1兆3,416億円	33億円	0.2%
公営企業会計	5,801億円	5,409億円	392億円	7.2%
<b>総計</b>	<b>3兆5,709億円</b>	<b>3兆3,968億円</b>	<b>1,741億円</b>	<b>5.1%</b>

注：会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆8.605億円となっています

注：県費負担教職員の本市移管に伴う事業費1,510億円を除いた一般会計予算は1兆4,949億円で、対前年度▲1.3%

【一般会計の増減の理由】

- ・ 人件費の伸び率： +70.7% (県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いた人件費は▲0.6%)
- ・ 扶助費の伸び率： +3.5%

# アベノミクスの失敗を反映した 法人市民税収入

- 市税収入 7193億円 (33億円0.5%増)
  - 個人市民税 3.003億円 0.9%増
  - 法人市民税 501億円 7.5%減
  - 固定資産税 2.688億円 0.5%増
- 法人市民税 過去3年間の推移
  - 2015年 605億円
  - 2016年 563億円
  - 2017年 501億円

# 党市議団が取り上げ 市民の声と運動のひろがりを実現

- 子ども貧困対策
  - ・ 「子ども食堂」創設支援
  - ・ 寄り添い型学習
  - ・ 生活支援事業の拡充
- 学童保育クラブの分割・移転補助、家賃の増額、か所数の増加
- 日本語支援拠点施設の開設（横浜吉田中学校）
- 区役所での困難を抱える若者相談体制の拡充
- 防災ベッド・シェルター補助数の引き上げ
- 地域防災拠点での炊き出し機材等の拡充更新
- がん検診個別勧奨数の大幅増

# 施設等整備費削減とはいうもの . . .

相変わらずの大型公共事業は推進

- 高速道路 333億円
- 国際コンテナ戦略港湾63億円
- 山下ふ頭再整備133億円
- 新庁舎 着工64億円



一般道路補修や市営住宅建設などの  
市民生活関連の公共事業が犠牲に

# 沢山の大型公共事業芽出し予算

## 都心臨海部整備

みなとみらい21、20街区、MICE施設整備事業

- 関内・関外地区の活性化推進 6億3.900万円
- 都心臨海部における新たな交通システム  
(高度バスシステム、水上交通) 7.900万円
- 新本牧ふ頭事業化検討調整費 1億8.000万円
- IR(総合型リゾート)の検討費(カジノ) 1.000万円など

# アベノミクスの忠実な実行は変わらず

林市長は「いじめ対策や通学路の安全対策、子どもへの貧困など喫緊の課題への対応や、将来を担う子どもへの投資もしっかり行おう」としています。「国が推進する一億総活躍社会の実現などの取組と緊密に連携」と明言しているように、アベノミクスの地方における忠実な実行者を地で

安倍政権は、国際競争力の名のもと、地方自治体に、大企業のもうけのための大型開発と「規制緩和」を押し付ける一方で、住民の福祉とくらしの破壊、学校など公共施設の廃止・集約化、公共施設整備と運営の民間依存をすすめて、地域経済の低迷に拍車をかける政策を実行しています。



# 子ども・子育て支援 1

- 保育所等整備 受入枠3,042人  
認可保育所整備 1,655人  
国の対策として、保育士の賃金がアップします。

## ※法人のピンハネチェック必要

- 小4から小6（通院）に拡大した小児医療費助成は前年度比9億円増の101億円です。

# 子ども・子育て支援 2

- 学童保育所 新設 4か所  
分割移転支援 33か所  
支援員処遇改善が国策で図られます。

※耐震に係る移転費の補助を半額（上限160万円）から全額補助（上限250万円）に拡充

※基準適合のための家賃補助

分割・移転先の家賃補助上限額を月額15万円から20万円増額  
63か所（新規32か所、継続31か所）

分室 新たに確保した活動場所の家賃を月額  
15万円を上限に追加補助

6か所（新規1か所、継続5か所）

# 教育

- 教職員定数の決定権限が県から市に移管します。新年度定数は16,142人で、国の法定定数（市試算）15,860人を329人上回っています。現在、小1、2で実施されている35人学級の拡大はありません。移管に伴い、教職員給与水準が低下しないよう監視が求められます。
- 職員定数は、県費負担教職員の本市移管に伴う教職員数を除くと28,562人で、前年度比で89人増です。
- 中学校での横浜型配達弁当（ハマ弁）の全校実施に、5億円投じます。市教委は2割の生徒が注文すると試算していますが、2017年1月は、全校（145校）実施で0.9%の喫食率に留まっています。
- 横浜市立大学への運営交付金は前年度比1億円減の125億円です。
- 民営化では、市立保育所2園の民間移管、市立保育所2園も給食調理業務と3校の学校給食調理業務を民間委託します。

# 福祉

- 特別養護老人ホーム整備は、着工300床、継続300床と例年並みです。
- 相模原市の山ゆり園の事件をうけた対応として、184か所の障害者施設にカメラ等設置の防犯対策として1.5億円充てます。
- 市民要望の多い国民健康保険料、介護保険料、医療費の減免拡充は前進がありません。
- 一人当り国民健康保険料（平均）  
現在121.309円→予算案122.336円

# 中小企業・雇用

- 中小企業融資事業の融資枠は前年と同額の1,400億円。
- MM21地区等への誘致企業への助成金は26億円。商店街振興策は増額したとはいえ2.5億円足らずで、置かれた窮状を打開するには不十分です。
- 横浜駅西口で外国人向けの高層ビル整備事業3億円など特区推進事業には、総額7億円を投じます。

# 焦眉の課題

- 通学路等の安全対策では、前年度比6億円増の23億円
- いじめ防止対策では、チーフスクールソーシャルワーカー4人、学校カウンセラー2名増員等に6千万円をそれぞれ充てます。



**日本共産党市議団は、予算市会において、市民との共同の輪をひろげ、市民むけ施策が前進するよう積極的な提案を行い、予算組み替え提案をふくめ全力をあげる決意です。**